なんたん

市議会だより

No.16

平成22年1月22日発行

発行／南丹市議会　編集／広報特別委員会
〒622-8651 京都府南丹市園部町小桜町47番地 TEL.0771-68-0059(直通) FAX.0771-63-0350
●e-mail gikai@city.nantan.kyoto.jp ●http://www.city.nantan.kyoto.jp

サンタがパラグライダーで
とんでくる

主な内容

P2	12月定例会報告
P2	平成20年度決算報告
P4	決算委員会での主な質疑
P6	12月補正予算
P8	条例改正
P10	一般質問
P17	意見書
P18	委員会活動報告
P20	特集記事

（八木町玉ノ井）

新年のご挨拶

議長　吉田　繁治

市民の皆様、新年あけましておめでとうございます。

皆様には、厳しい中での越年でしたが、ご健勝にて新春をお迎えになりましたこと、衷心よりお慶び申し上げます。

昨年の新語・流行語大賞は「政権交代」が選ばれましたが、政権交代はもとより深刻な不況による失業者の増加、求人倍率の低迷、デフレの進行など、まさに厳しい年でありました。

年明けと共に政府の適切な経済対策、雇用対策により、暗いニュースが減少し、明るい元気の出る年でありますよう願わずにはいられません。

南丹市も合併以来、早や四年が経過致しました。同時に私達、議員の任期も二月十八日で満了になります。

合併初期の議員として、旧町からの継続大型公共事業や市民福祉の向上施策に市の均衡ある発展を願って懸命に取り組んで参りました。

不十分な点は多々ありますが、市民の皆様のご理解とご協力により、今任期が終えられますことに深く感謝申し上げます。

なお、私ごとになりますが過去二年間、微力ながら議長の大役を務めさせていただき、おかげさまで大過なく経過いたしましたことに、心から感謝申し上げます。

今後は、改選後の新しい体制による力強い出発と、南丹市の限りない発展、市民の皆さんのご多幸、ご健勝をご祈念申し上げましてご挨拶といたします。

平成20年度 決算が認定される

12月定例会

平成21年度南丹市議会12月定例会は、11月24日に開会し、12月16日に閉会しました。

開会日には、条例の改正案など14議案、補正予算など10議案が提案され、提案理由の説明が行われました。

また、9月議会で提出され10月に審査されてきた、平成20年度各会計の決算認定の採決を行い、それぞれ認定しました。

11月30日から12月2日の3日間をかけ、14人が一般質問を行いました。その後、付託された各委員会で議案の審議を行いました。

最終日16日には、議員提出議案4議案を可決し、意見書案5件が提案され、3件を可決し、2件を否決としました。

また、人権擁護委員候補者の推薦について、異議なしとしました。

また、市長提出議案すべてを承認・可決しました。

歳入　平成20年度 一般会計決算

歳入の主なもの

市税

市民税	個人	13億2,250万円
	法人	2億7,958万円
固定資産税		26億3,558万円
軽自動車税		7,644万円
市たばこ税		2億8,151万円
都市計画税		1億4,234万円
地方譲与税		2億3,633万円
利子割交付金		1,901万円
配当割交付金		819万円
株式等譲渡所得割交付金		302万円
地方消費税交付金		3億3,504万円
ゴルフ場利用税交付金		4,648万円
自動車取得税交付金		1億3,910万円
地方特例交付金		3,880万円
地方交付税		96億2,043万円
交通安全対策特別交付金		782万円
分担金及び負担金		1億3,798万円
使用料及び手数料		1億6,409万円
国庫支出金		15億3,363万円
府支出金		10億8,715万円
財産収入		5,194万円
寄付金		544万円
繰入金		7億7,463万円
繰越金		5億9,317万円
諸収入		4億3,704万円
市債		21億8,560万円
歳入合計		**221億6,283万円**

歳出 平成20年度 一般会計決算 歳出の主なもの 事業報告書（主要な施策の成果説明書より抜粋）

総務費

地域情報基盤整備事業	7,181万円
〃 繰越分	1億2,177万円
地域情報通信基盤整備基金	8,882万円
山陰本線複線化整備事業	4億3,184万円
減債基金積立金	2億857万円
地域活性化・生活対策事業活性化推進基金積立金	1億3,550万円

民生費

福祉医療費支給事業	1億5,398万円
重度心身障害老人健康管理事業	8,254万円
自立支援給付事業介護給付事業	3億521万円
発達支援センター改修事業	5,512万円
老人医療費支給事業	5,170万円
後期高齢者医療事業	4億6,880万円
児童手当支給事業	2億2,367万円
児童扶養手当支給事業	9,177万円
保育所管理運営費	9,658万円
生活保護費支給事業	4億7,751万円
後期高齢者医療事業	4億6,880万円

衛生費

南丹病院組合負担金	5億3,706万円
一般廃棄物清掃事業	1億8,217万円
船井郡衛生管理組合負担金	6億7,484万円

農林水産業費

中山間直接支払事業	7,429万円
森林管理道開設事業	8,229万円
緑資源機構農用地総合整備事業	2億1,693万円

商工費

企業支援事業	3億6,607万円

土木費

土地取得事業特別会計繰出金	1億5,825万円
道路・橋梁維持管理事業	5,725万円
道路新設改良費	2億7,893万円
道路新設改良事業（繰越分）	7,138万円
河川改修事業	1億2,930万円
河川改修事業（繰越分）	7,200万円
本町土地区画整理事業	2億4,200万円
本町土地区画整理事業（繰越分）	1億5,404万円
都市計画街路事業	1億8,944万円
都市計画街路事業 （繰越分）	1億160万円

消防費

京都中部広域消防組合負担金	5億1,312万円
消防団員退職報償金	5,330万円
防災施設整備事業	1億2,306万円

教育費

スクールバス運行事業	7,022万円
小学校施設管理運営費	7,192万円
殿田小学校改築工事	3億8,200万円
小学校給食費	9,673万円
学校給食施設管理運営費	6,997万円

災害復旧費

公共土木施設災害復旧費（現年）	5,321万円

公債費

長期資金等借入金償還金	41億8,378万円

歳出合計 …… 216億4,810万円

決算特別委員会での主な質疑

総務分科会

問 地域情報基盤整備事業で、光ケーブル化ができてない地域の事業化は、いつ頃になるのか。

答 園部以外の3町については幹線、支線ともすべて光ケーブルで敷設できているが、園部については、幹線のみ光ケーブル化になっており、支線は光ケーブル化ができていない。計画は平成25年までとなっているが、インターネット等の使用で光ケーブルに比べ通信速度が遅いという声もあり、できるだけ早く取り組みたい。

問 昨今、災害が多発している。防災意識の徹底、住民に対する啓蒙啓発も必要と考えるが。

答 昨年、ハザードマップを作成した際に各地域や家庭向けの広報等で啓蒙啓発を実施した。災害の起こりやすいシーズンには、消防団にも各地域で取り組んでいただいている。

産業建設分科会

問 一般会計において、平成台の固定資産税の内訳は。

答 土地で152件、税額で815万4000円、家屋74棟、769万1000円、合計1584万5000円である。

問 給水件数と給水人口の減少が見受けられるが見通しはどうか。料金に跳ね返ることはないか。

答 減少は把握しているが、現在の水準で事業継続できると見込んでいる。

問 水洗化促進補助金の内容は。また、土地改良事業団体連合会等賦課金の趣旨は何か。

答 水洗化促進補助金は排水設備資金の利子補給規則に基づき、美山地区の9団体に償還利子の2％を超える金額に利子補給したものである。また、土地改良事業団体連合会等賦課金は、農業集落排水事業に係り、規定により事業費の0・4％を負担金として支出した。なお、本市における農業集落排水事業は完了したので、22年度以降の賦課金の支出はない。

厚生分科会

問 国保税の低所得者に対しての、市独自の減免制度はどう考えているか。

答 現在、決裁中であり出来次第、該当者には運用していきたい。

問 国保税の不納欠損について、時効消滅に至るまでの間、事務怠慢で時効消滅を迎える事が多いが、その辺の債権確保についての努力はしているのか。

答 不納欠損の内訳は競売・死亡により滞納処分できる財産がない方が、全体61件の内6件、残りの55世帯については、法定納期限から5年を経過したもので、督促や催促書（年2回）の発行や電話での納付依頼を行っている。滞納繰越となり過年度分となっても、文書による通知、電話催促、徴収員による戸別訪問を行っている。

問 郵便局での住民票等の証明書発行件数は。

答 今まで、船阪86件、埴生93件、神吉62件、吉富9件、胡麻133件、四ツ谷56件、合計439件である。

決算特別委員会　委員長報告

一般会計、9特別会計、1企業会計の決算認定について報告します。

9月定例会において決算認定議案の付託を受け審査を続け、その間、市長はじめ各幹部職員、関係職員の出席をもとめ事務事業の執行状況や財源の確保状況、会計上の整合性、さらに行政効果などについて審査を行なった。全体会の集中審議においては、昨年指摘し、公表された各財政健全化指標のとらまえかたと事業の独自性、また、今後の市税収入の見通しと進出企業の財政的貢献度、そして経常経費、義務的経費についての削減状況を主に精査した。各分科会においては不納欠損処分状況、不用額の考え方、遊休資産の処分方法、第三セクター及び外郭団体の経営分析と補助金のあり方、などについて質した。市長からは、「財政健全化法の趣旨を踏まえ、経営者的視点から経営改革プランに基づく事業見直しを行ってきた。また実質公債比率19・7％を踏まえ地方債の発行抑制、繰り上げ償還の必要性を重要視している」と報告された。また「多様化する行政需要に対し優先順位をつけメリハリをつけた事業実施に向けて、今後も計画的に街づくりを推進したい」など詳細な答弁がなされた。審査の結果、一般会計、国民健康保険会計決算は賛成多数、他の8特別会計、1公営企業会計は賛成全員をもって認定した。審査過程での指摘には十分、改善に努められているが、一般会計の不認定議員数が昨年より増え7議員となったことは少数意見とはいえ非常に重要なことと、とらまえるべきである。昨年、指摘したことは改善のあとが見られるが、新たに各事業の財源内訳を分かりやすくすべきと指摘する。

平成20年度
一般会計歳入歳出決算認定討論

反対討論

活緑クラブ
松尾　武治

20年度決算、歳入では、市税の徴収率は低下し、多額の不納欠損を行った。国・府の支出金は、国とのパイプを切った上に、国・府への働きかけを怠り額が低い。塩漬け土地を含む、保留地などの市有財産を販売する努力が見えない。

歳出では、適法適正にされたか検証する事になるが、競争性の働かない入札を行っている。発達支援センターの改修では、一体的な運営と言いながら、事務所を3ヵ所も作り、将来に不安を残す改修を含む開設準備を進めた事に疑義がある。

以上の点から、長期的な視野に立った財政構造の弾力性を確保する配慮及び計画的な財政運営の努力が欠けている。

市民サービスの向上をねらった、効率の良い組織改革、物件費に含まれる人件費の削減努力に欠けている。自治体運営の基本となる、自治法第2条第14項に対する市長の認識が欠ける事から反対する。

賛成討論

丹政クラブ
村田　正夫

予算編成にあたっては、従来の積み上げ方式を改め、枠配分方式を採用、部内での議論と事業精査が図られた点を先ず評価する。

市債の残高は14億1千万円減少し、財政調整基金他20の基金の年度内減少額が大幅に縮小しており、健全化への努力と財政基盤整備への姿勢がうかがえる。また、一時借入金の利払い減少のため、一部繰替え運用により削減に努力されている。

一方、CATV事業と殿田小学校改築事業を完成させ、旧町からの継続事業にめどをつけた点も特筆できる。子育て支援を、個別支援から総合支援に切り替えるべく、条例の制定も果たされた。更には、行政評価のスタート、市政懇談会の開催も評価できる。

以上、限られた財源で住民のニーズに応える一方、将来を見据えた財政の健全化に向けた努力は高く評価できる。

反対討論

日本共産党・住民協働市会議員団
大西　一三

経常収支比率は97・7％と前年度より悪化した。弾力性に乏しく、財政が硬直化している。実質公債費比率は19・7％と高く、「起債にあたり許可が必要」とされる状況にある。

「財調＋減債基金」は20年度末29億円。基金は「ここ数年で枯渇」といった状況に至っている。

収入面では①八木町の中野谷川における河川占用料や、奥るり渓土地の貸付料を請求すること。②園部町振興公社、園部町農業公社への不当な補助金の返還をもとめる意思表示を行うなど、積極的市財政確保を行なうべきである。

一方、歳出面においては、①チャイルドシート購入補助事業、金婚祝い事業、長寿写真事業の廃止。②イベントや団体補助の一律20～30％の削減など、「枠配分方式」で、軒並み住民サービスの後退が進んだ。

採　決　結　果

一般会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成17、反対7）
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成21、反対3）
老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成全員）
介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成全員）
市営バス運行事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成全員）
簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成全員）
下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成全員）
商品券事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成全員）
土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成全員）
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定（賛成21、反対3）
上水道事業会計決算認定	原案認定（賛成全員）

平成21年度 一般会計補正予算（第5号）

1億4,782万円を追加 予算総額233億6,122万円に

全員賛成

平成21年11月24日に開会された市議会において、一般会計（第5号）及び特別会計の補正予算が提案されました。

12月4日から各常任委員会で審議され、12月16日に賛成全員で可決しました。

また、専決処分された一般会計補正予算（第4号）新型インフルエンザワクチン予防接種事業2,903万円についても賛成全員で承認しました。

歳入の概要　今回補正額

分担金及び負担金	65万円追加
分担金・負担金の決定による追加	
使用料及び手数料	130万円減額
山村留学センター使用料等の減額	
国庫支出金	1,908万円減額
子育て応援特別手当交付金等の減額	
府支出金	5,129万円追加
省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業補助金等の追加	
財産収入	1億217万円追加
土地売払収入等の追加	
繰入金	3,471万円減額
減債基金繰入金の減額	
諸収入	2,850万円追加
後期高齢者医療給付費負担金返還金等の追加	
市債	2,030万円追加
林道整備事業債等の追加	
計	1億4,782万円追加

歳出の概要　今回補正額

議会費	281万円追加
議員報酬の減額、一般職員給与費等の追加	
総務費	4,053万円追加
まちづくり整備基金積立の追加、一般職員給与費等の減額	
民生費	4,500万円追加
過年度国庫支出金返還金等の追加	
衛生費	867万円追加
省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業等の追加	
労働費	211万円追加
緊急雇用創出事業の追加	
農林水産業費	3,894万円追加
里山荒廃防止対策事業等の追加	
商工費	753万円減額
企業支援事業工事請負費等の減額	
土木費	1,265万円追加
小山東町土地区画整理事業等の追加	
消防費	2,271万円追加
京都中部広域消防組合負担金等の追加	
教育費	2,400万円減額
一般職員給与費等の減額	
災害復旧費	593万円追加
農地・農業用施設災害復旧等の追加	
計	1億4,782万円

12月補正予算

委員会での主な質疑

▼総務常任委員会

問 全国瞬時警報システムはデジタル対応であるが、美山、八木のみの対応となるのか。また、情報に対する避難マニュアル等の周知徹底を要望しておく。

答 全国瞬時警報システムについては、本庁に機器を備えている。デジタル対応のため美山、八木は国からきた情報を直接流せる。その他の地域は時間差が出る。別枠で日吉の機材に敷設できるものを今後検討していく。

問 移動通信施設は、まだ設置していかなければならないのか。

答 今年度当初3ヵ所、補正予算で7ヵ所計上した。21年度は合計10ヵ所となる。また、他に事業者が数ヵ所建てると聞いている。南丹市内での電波状況の悪い地域は、おおむね解消されることになる。

▼産業建設常任委員会

問 里山荒廃防止対策事業はどのような病害虫を駆除されるのか。また、どこに委託するのか。

答 温室効果ガス吸収源対策森林整備事業で、松くい虫の防除をして行くためのものである。園部管内で被害木の伐倒処理を300㎥、また樹幹注入を200㎥実施する。また、八木管内で被害木の伐倒処理を960㎥、また樹幹注入を50㎥実施する。日吉管内で被害木の伐倒処理を700㎥実施する。各森林組合へ委託をして行く。

▼厚生常任委員会

問 緊急雇用創出事業の内容は。

答 経済状況の悪化による失業対策として、不法投棄、散乱ゴミ監視事業に4名を雇用する。期間は1月から3月で今年度中に一人あたり43日間を予定している。週2から3日で2

平成21年度特別会計補正予算

全員賛成

	予算総額
○国民健康保険事業 …… 227万円追加 退職被保険者等療養給付費等の減額、一般被保険者高額療養費等の追加	総額36億7,226万円
○介護保険事業 …… 130万円追加 一般管理費の追加	総額29億8,287万円
○市営バス運行事業 …… 組替 一般管理費の減額、一般職員給与費の追加	総額5,022万円
○簡易水道事業 …… 669万円減額 一般管理費等の減額、基金積立金の追加	総額7億8,492万円
○下水道事業 …… 5,160万円減額 事業費の精査による管理委託料等の減額	総額28億9,928万円
○土地取得事業 …… 1,263万円追加 土地開発基金積立金の追加	総額9億2,634万円
○後期高齢者医療事業 …… 1,270万円減額 一般職員給与費の減額	総額4億6,196万円

平成21年12月 人事案件

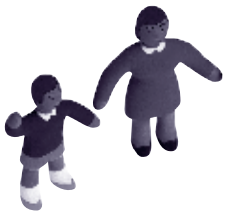
次の方々の選任を異議なしとしました。

人権擁護委員候補者

小西　勉（八木町）

松本　貞和（園部町）

「小学生が議会傍聴」



12月定例会に園部小学校の6年生児童、3クラス68名が訪れ、議会を傍聴しました。

当日は、各議員の一般質問の日程で身近な質問も出され、議員と市長の問答を真剣なまなざしで聞き入っていました。

名ずつの2班に分かれ、市内の不法投棄やゴミの散乱など問題になる場所を中心に、今まで回りきれていないところを監視に回ってもらい、不法投棄禁止の看板や防止ネットを付ける等の対応を講じて行く。

問 求人の方法は。

答 募集については、ハローワークで求人して行きたい。併せて広報でも求人をしていきたい。

問 障害者支援で日中の一時預かり事業を何事業所で実施しているのか、また次年度の方針は。

答 21年度は6ヵ所である。利用者には一覧で告知している。次年度も同様の内容で継続して行く考えである。

条例改正

●特別職員の給与に関する条例の一部改正

賛成全員

可決

人事院勧告に伴い、特別職員の期末手当支給率を年間0・25月の引き下げを行なうもの。

●職員の給与に関する条例の一部改正

賛成全員

可決

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定が行なわれることに準拠し、同様の改定を行なうもの。

●移動通信用施設条例の一部改正

賛成全員

可決

国の要綱の改正に伴い、一定であった事業者負担率を整備エリアの世帯数の地域区分に応じて変動割合にするもの。

美山診療所

●参与設置条例の廃止

賛成19・反対4

可決

参与の任期が平成21年12月31日をもって満了するため。

反対討論（要旨）

活緑クラブ　**松尾　武治**　議員

提案理由の説明では「合併に伴い設置された参与の職の任期が本年12月31日をもって満了するため当該設置条例を廃止する」とあった。参与の設置は、ゆるやかな合併を目指し、各町の継続事業と市域の一体感の構築が大きな目的であったと思う。

「職の任期が切れた」から廃止するような短絡的な市長の提案理由では、市民の皆さんから不信の声を聞く。

具体的な組織改革を示し、市民が主体の市役所づくりを示した上で、参与制度の廃止をするのが行政の常道と考えるところから、理由を述べ、反対の意思を表明する。

●議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

賛成全員

可決

船員保険法の改正による条文の改正を行なうもの。

●市税条例の一部改正

賛成全員

可決

営利目的で賃貸借している身体障害者用の軽自動車等について減免の規定から除外するなど改正を行なう。

●公民館条例の一部改正

賛成全員

可決

八木公民館の冷暖房料金の改正、大集会室舞台等の照明料金の廃止。

●寄附の受入れ

賛成全員

可決

医療法人財団美山健康会から美山診療所及び附属建物の寄附を受けるもの。

●建物の無償貸付

賛成全員

可決

右記の建物を医療法人財団美山健康会に無償で貸付けするもの。貸付期間は平成32年3月31日まで。

●建物の無償譲渡

賛成全員

可決

美山アンテナショップを土地所有者に無償譲渡するもの。

●市営土地改良事業の施行

賛成全員

可決

平成21年8月1日の梅雨前線豪雨により被害のあった日吉町胡麻地内の農業用施設の復旧事業。

●市道路線の認定

賛成全員

可決

日吉町胡麻地内の開発団地イングランドヒルズ内の市

道認定。

●市道路線の認定
賛成全員
可決
美山町下吉田ダン地内の延長１８０ｍの市道認定。

●市道路線の変更
賛成全員
可決
都市計画道路美園栄町線の交差点形状変更による代替え道路、二本松南住宅支線１号線の区域変更。

議員提出議案
何れも全員賛成で可決
可決

●議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
賛成全員
可決
議員の12月期末手当の支給率を１００分の１７５を１００分の１６５に減じる。

●議会の議決すべき事件を定める条例の制定
賛成全員
可決
基本計画の策定、変更又は廃止に関すること。その他、行政運営上特に重要な策定、変更又は廃止に関すること。

●市長の専決処分事項
賛成全員
可決
市長において専決処分にすることができる事項の指定。

●議会委員会条例の一部改正
賛成全員
可決
議員定数変更に伴う委員会構成員数の変更を行なうもの。

意見書（案）
否決

賛成討論（要旨）
日本共産党・住民協働市会議員団
仲　絹枝　議員

国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書
否　決
賛成3、反対20で否決されました。

国民健康保険税は、後期高齢者医療制度により、大幅な値上げとなった。その結果、収納率も低下し、滞納者への短期証交付状況も、19年度が２１５世帯に対し、20年度は２９５世帯（平成21年10月現在）と増加傾向にある。徴収に関しては、被保険者の生活実態を考慮し、悪質な滞納者には毅然とした対応をすべきある。

特定健康診査等事業費に、１４２０万円程不用額がでているが、健診の受診率が低いこと、保健指導に問題がなかったか検証するべきである。

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者を別立ての保険制度にしたことで、高齢者や現役世代にも重い負担となっている。保険税は、高齢者人口と医療費の増加により、値上がりする仕組みとなっており、来年4月が改定の時期である。

問題のある制度は直ちに廃止するべきである。

●日米ＦＴＡ（自由貿易協定）交渉は拙速に行なわないことを求める意見書
否　決
賛成7、反対16で否決されました。

道路路線の変更（園部町栄町付近）

お詫びと訂正
前号において3ヵ所の誤りがありました。

2ページ最上段後ろから4行目、「賛成多数で採択」を「賛成多数で可決」に

5ページ最下段の採決結果中、修正案・反対14名を17名に、原案賛成14名を17名に

17ページ厚生常任委員会活動報告記事中「政策提案」とあるのを「政策提言」に改め、お詫び申し上げ、訂正します。

佐々木市長にまちづくりを問う 一般質問

12月定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。（質問順に掲載）

合併後すすめた事業の評価と財政見通しは

活緑クラブ
松尾　武治 議員

市長 適正な定員管理と経営経費等抑制で健全化に努力

問 国民が選んだ鳩山総理は、多額の偽装献金疑惑が発覚、本市でも市長が理事長を務める組合への救済など疑義のある施策が次々と執行された。

本町区画整理事業など再生が困難となった事業もあるが、今日までの事業評価と財政見通しを問う。

市長 旧町からの継続事業をしっかり受け継ぎこれを完成させた。地域情報網整備事業では民間事業者の伝送速度などと比較すると劣る。

中長期の財政見通しは、適正な定員管理・経常経費等の抑制などを計画する中で健全化に向けて努力している。

時勢に合った事業見直しを

問 最新の地域情報網整備事業は、東京と変わらない仕事ができ、さらに防災無線と兼用できる機能がある。また、民間と連携するなど技術革新にあった事業選択が必要である。継続事業であっても市長就任時に精査が必要である。見直しをすることなく進めた結果、完成したが成果が得られず財政危機だけが残った。見解を問う。

市長 実施段階では検討した。今後、運用で努力していく。

胡麻駅までの利便性の確保を

問 園部以北の複線化を求めるが、即複線化は困難と言われている。園部駅での同一ホームの乗り換え等の利便性や、公費を使ってでも増便が必要と考えるが見解を問う。

市長 引き続き園部以北の複線化の要望活動をしていく。

増便のために公費を投入することは、現実的な問題や様々な課題等があると思うので意見として聞く。

平成22年3月山陰線複線化後の福祉交通網は

問 利用者が限定される外出支援サービスや福祉タクシー事業以外の新しい交通システムを考えるべきでは。

市長 外出支援サービスや福祉タクシー事業を行う有償福祉事業者と、タクシーなどの有償事業を行っている皆さんと事業連携を図る。

保育制度が見直されるが

日本共産党・住民協働市会議員団
仲　絹枝 議員

市長 国の動向に対応し、条件整備に努める

問 国は保育に対する責任を後退させ、自治体や保護者の負担増につながるような見直しを検討している。保育の最低基準が緩和されれば、保育の質の低下は避けられない。保育所問題に対する見解を伺う。

市長 国の動向に対応しながら、市として保育ニーズに対応できる条件整備に努める。

中学校給食の実施に向けた調査を

問 全国的には75％の中学校が完全給食を実施している。全国の実施状況を調査し、問題点や課題を整理し全市実施に向けた検討をすべきと考えるが所見を伺う。

教育長 教育課程編成や教育プログラムの課題があるが、食育の重要性を十分認識しながら、引き続き検討していく。

障がい者福祉について

問 障がいがある人にとって支援施設は重要である。利用者の増加と障がいの重度化に合わせ、事業の内容や施設の充実が求められている。今後の計画を伺う。

市長 障がい者福祉計画の具現化のために努力する。

問 発達支援センターは公費を使い障がい者福祉事業を行う施設として、平成21年4月にスタートした。事業委託した法人役員が、反社会的行為により逮捕・起訴されたが、見解を伺う。

市長 大変遺憾に思うが、法人事業とは関係が見られず、個人的な事象と認識している。

農業用道路園部日吉線１工区

市長の政治姿勢・考え方は

丹政クラブ
橋本　尊文 議員

住民の負託にこたえることが責務　市長

問　市政を担当されて３年７カ月が経過した。現在の政治に対する想いと所信を伺う。行財政基盤の強化・健全化・住民協働の理念のもとで施策遂行されてきた。今日までの評価と課題、そして今後、市政運営を継続して行う用意はあるかを伺う。

市長　住民の皆さまの付託にこたえる事が政治に携わる者の責務と考える。継続事業の早期完了や総合振興計画の着実な進展に努力する。評価は市民の判断にお任せする。私自身の対応はしかるべき時期に判断する。

農業用道路の整備について

問　本市において農業振興は重要な施策と位置付け、農道整備に精力的に取り組んできた。園部日吉線、園部八木線の二つの農道新設工事が進捗中である。予定通り工期内に完成するのか。また、国政の政権交代の影響はあるのか伺う。

市長　両事業共、平成22年度の事業完成に向けて努力する。政府における農道整備の見直しは本事業については影響ない。

地域公共交通網について

問　高齢者の健康と福祉、生活の利便性の観点から向河原団地における「ぐるりんバス」の停留所新設について、今日までに２度質問してきた。検討するとの答弁であったが、再度伺う。

市長　向河原団地住民の考え方を聞き、来春の新たな公共交通を構築する中で路線について検討する。

訓練に励む消防団員の皆さん

消防団組織の現状把握は

南風会
井尻　　治 議員

消防委員会の設置で積極的対応　市長

問　高齢化が深刻な中で構成されている消防団組織の中には、定数確保が困難な地域もある。緊急出動や訓練などの負担が大きく、職場雇用の関係においても影響があると聞く。的確な現状把握ができているのか。また、その対策について行政責任者としてどう考えているか。なぜ消防委員会の設置をしないのか伺う。

市長　消防団内部で進められている組織改正を含めた諸課題について、行政も消防委員会を設置に向け検討する。組織の改変についても積極的意見を聞くなかでより良き消防団を構築するよう考える。

市政４年間の総括は

問　合併から４年が経過したが、旧町からの大型継続事業も完成が近い。

企業誘致などは将来への投資効果に期待が持てる。しかし、住民と行政の協働のまちづくりについては、住民側は抽象的で具体性に欠けるなどと満足度が感じられていない。

市長の市政総括を問う。

市長　企業誘致で多くの工場や事業所が活動をはじめた。将来「ものづくりのまち」として本市の基盤ができた。また、行政内部評価などをすすめ、効果的・効率的な行政運営ができる体制が整ってきた。さらに高度な住民ニーズに答えられる能力を醸成させていく。

参与退職と支所機能

問　参与が条例により12月末で退職になる。サービスの低下に不安を持つ住民は多い。総合支所方式を堅持できるか伺う。

市長　本庁・支所の責任体制を明確にし、サービス低下を招かないよう連携を図っていく事が重要と考えている。

園部川・天神川・陣田川合流点

活緑クラブ
矢野　康弘 議員

低い職員給与の改善を

市長 財政状況を考慮し検討

問 本市の職員給与は、全国1760余りの市町村のうち下から20位、近畿圏内の市では最下位である。あまり低いと労働意欲を減退させる。府の中間にまで引き上げるべきと考える。具体的には、課長級を6級にして、順次引き上げる必要がある。管理職手当もいつまでも減額すべきでなく、給与格差も是正するべきと考えるが。

市長 給与改善に向けて今後とも努力しなければならないと考えている。管理職手当について、今の意見を踏まえる中でどうやっていくのか、財政状況を考慮しながら考えていく。

問 府道大河内口八田線の中山峠を拡幅する必要があると考える。また、周辺にはゴミが散乱している現状であり、対応が必要と考える。

市長 公共事業が縮減の動きの中、事業採択は困難と考えるが、府に要望する。今回の補正予算に緊急雇用創出補助事業で、不法投棄監視パトロールの経費を計上した。これの活用を含め、更なる対応をしていく。

園部川の改修を

問 国道9号の改修に併せ園部大橋も改修し、井堰を切り下げ、水位を下げる必要がある。また、JR園部鉄橋付近の園部川と陣田川と天神川の三川合流点の今後の改修の方策を伺う。河原町や横田、新町やその周辺を水害から守ることが大切である。

市長 本年の防災パトロールでも説明した。園部大橋の橋脚の根入れの関係もあり、園部大橋改修を強く要望し、井堰も対応する。

また、園部川は下流から改修する。天神川放水路や市街地の水路の整備も含め雨水排水事業を行い、水害の危険度の軽減を図っていく。

問 北部コミセンの交差点に信号機の設置が必要と考えるが。

市長 要望書は本年1月にも提出した。府警本部で決定される。窓口は南丹警察署である。引き続き要望を続ける。

バス交通網の整備を

日本共産党・住民協働市会議員団
大西　一三 議員

「年越し派遣村」の再来を許すな

市長 窓口体制の充実を図る

問 深刻化する市民の雇用とくらしのもと、年末をひかえ特別の対策が求められるが。

①「くらしの相談窓口」の設置②くらしの資金等制度の周知と案内の徹底と利活用のすすめ③子どもの犠牲を防ぐため、学校を通じて保護者に制度活用の周知徹底④市内失業者を把握し市職員の訪問相談活動⑤孤独死を出さないため、独居老人への訪問相談活動などを行う考えはないか。

市長 窓口体制の充実をはじめ、制度の周知徹底を図り対応する。

問 市内高校の就職内定状況は。市内企業への新規採用促進を市として働きかける考えはないか。

教育長 高卒内定者については管轄外であり把握していない。府教育委員会の所管であり理解いただきたい。

基金が数年で枯渇するが

問 合併時の「財政計画」では年々基金は増え、合併時40億円が60億円になるとしているが、現実は約30億円と減っている。基金額（市の貯金）は、合併時の見通しと大きく食い違い、「数年後には枯渇」する状況になったのはなぜか。

市長 枯渇する事態になっているのは事実。国の財政状況の変化が大きく原因している。

問 合併最初の4年の市長として、「平成の大合併」はどうであったか。

市長 合併は素晴らしい選択であったと認識している。

西本梅から中心市街地へ乗り換えなしの「ぐるりんバス」の運行を

問 嵯峨野線複線化に伴うバス路線改正、ダイヤ改正の考えは。

200円均一で市内どこでも行けるよう、低額一体化が図れないか。西本梅地域から直接中心部へ行けるよう「ぐるりんバス」の改善が必要だが。

市長 再構築をしなければと思っている。利用者のニーズを踏まえながら、改善に努める。

一般質問

美山支所

支所長には部長級を

丹政クラブ
外田　誠 議員

部長級とし３課体制は堅持　市長

問　参与制廃止後も支所には、一定の権限と機能が必要である。そのためには、支所長は部長級とするべきであり、３課体制は堅持しなければならない。また、参与が代表を務める第３セクター等の役員はどうなるのか。

市長　支所長には、部長級を配置し、３課体制は堅持していく。また、参与が役員を務める団体については、任期中は継続して務めていただく。

公益法人改革の方針は

問　第３セクター等の公益法人は、地域振興に重要な役割を果たしてきた。市は改革を進める方針であるが、基本的な考えを伺う。

市長　財政健全化法により、市が出資した団体の債務も市の財政健全化の判断指標に算定されるため、見直しが必要である。自立に向けて、団体の整理統合、市の関与の見直し、活性化に向けた環境整備を進めていく。

美山給食調理場の全面改修を

問　美山町の学校給食の取り組みは、中学校給食の実施、地産地消、食育の取り組み等、モデル的である。しかし、施設機械は老朽化しており、事故等の可能性も高くなっている。早期の全面改修が必要と考えるがどうか。

教育長　開設後25年を迎えていて、全面改修が必要な状況は承知している。早い時期に実施するのが望ましいが、まだ検討中である。

八木支所

参与退任後、支所長は専任で部長級とすべきである

活緑クラブ
川勝　儀昭 議員

部長級にと考えるが、課長兼務、専任はまだ検討中　市長

問　支所職員半減後、住民サービス低下は否めない事実である。再三質問してきたが、参与退任後の体制の明確な答弁を伺う。

市長　支所長は部長級にと考えている。専任の支所長か、課長職との兼務かは、まだ検討中である。

地域の実状を考慮した防災計画の策定が急務

問　行政、消防等の連携体制の地域防災計画は策定されているが、地域における具体的な行動計画の行政主導による策定が急務と考えるが所見を伺う。

市長　新たな課題に鑑み、いち早く地域ごとの連絡体制がとれるよう、避難勧告マニュアルの整備に取り組んでいる。

市所有の指定管理施設の大規模修繕は市が負担すべき

問　社協八木支所の大規模修繕が必要となっている。軽微なものは社協で対応している現状であるが、市長の所見を伺う。

市長　社協と協議の上、費用負担する。大規模修繕の原因把握や修繕の方策も鋭意検討している。

池ノ内ほ場整備と関連事業は計画通り遂行が必要

問　21年度事業を22年度に繰り下げ、２年間でほ場整備の面的工事を実施するが、関連する河川、道路改修の状況を伺う。

市長　地元の強いご意向も受け、計画年度で完了するよう努力する。板野川は下流の浸水被害のないよう調整池と合わせ計画している。府道改修は府に計画確認をしているが、今後も努力していく。

地元要望を考慮した道路整備が必要

問　①神吉、氷所間の新設道路の凍結等の安全対策と日置地区への排水対策②府道郷ノ口室河原線の市道への移管前の氷所、日置の地元要望や舗装修繕について現状を伺う。

市長　①急勾配の危険箇所は様々な凍結防止対策と発光式の気温や凍結表示を行う。排水対策は府の河川改修と合わせ、地元要望にこたえ調整している。②供用後または市への移管までに地元と調整の上、執行予定である。

山村留学センター

土地開発公社の「塩漬け土地」の整理方針は

日本共産党・住民協働市会議員団
高野　美好 議員

市長 債務解消の中長期的計画が必要

問 南丹・京丹波地区土地開発公社の金融機関からの借入総額は、利息を含めて、37億円をこえている。

市民一人当たりの債務額は、園部町が8万5千円と一番多く、美山町は2万円である。美山町単独であれば2万円で済んだものが、新市の債務を解消するために、美山町住民は5倍の負担を強いられていることになる。

公社問題は、住民には何ら知らされることなく「不良債権の隠れ蓑」となっている。このまま放置すれば取り返しのつかない事態を招く恐れがある。

現下の経済情勢では多額の「逆ざや」がでる。土地開発基金と土地の処分費を充てるだけでは解決しない。一般財源の投入も視野に入れた債務解消のための「中長期計画」を作成すべきと考えるが。

市長 バブル経済崩壊、そして長引く景気低迷の中で、予定事業が進まず、公社保有となっている土地が大半である。

債務解消に向け、中長期的計画は必要と考えているが、国と地方との財源問題など、不安定要素が多い。このことを見定めながら検討する。

山村留学事業の基本方向は

問 美山町の山村留学事業は、過疎と少子化に悩む地域の人たちの願いを受けて12年前に発足した。

運営委員会助成金の減額、指導員・寮母の待遇は改善されないなど、教育委員会の対応は鈍い。美山町だけの特異な事業であるので、地域で責任を持てと考えているのか。

教育長 今後の運営、事業の継続については、地元と協議をしながら進めたい。

JR 園部駅前整備を

PTAや保護者の活動に行政支援が必要

丹政クラブ
森　　爲次 議員

市長 積極的な連携を約束

問 子ども達の健全育成と活動支援のもと、現在、小学生の65％以上が文化・スポーツの活動に取り組んでいる。

青少年健全育成の一環とともに、保護者の活動も活発で相互の相談や連携など交流がさかんである。PTA活動、幼稚園や保育所の母集団の活動につながり、子どもを生み育て、第二、第三子を作ろうという気持ちが生まれている。

行政も重点施策と位置づけた子育て支援の一環として、この活動をもっと支援すべきと考えるが、見解を伺う。

市長 活動は交流を深めていただく中で地域力が増し元気な子育てのまちづくりにつながっていくと認識している。さらに、活動が推進できるよう積極的な連携をとっていくことを約束する。

園部駅前と停車場線の早期整備着工を

問 来春、JRの複線電化により今以上に車の量や人の往来も増えると予想される。府道停車場線は、向河原区の子ども達60名が園部第二小学校へ通う通学路になっている。地元対策委員会の要求を受け、安心・安全に向けた早期整備と、市の玄関口である東口整備の具体的計画を示す必要があると考えるが、見解を伺う。

市長 安全確保と路線改修の重要性は十分認識している。また、府も企画調査を行うと聞いている。

今後も地元の皆さまと連携を強め、京都府に対して強い要望をしていきたいと考えている。

日吉学校給食共同調理場

地域住民と一緒に給食づくりを

丹政クラブ
川勝　眞一 議員

子育て支援で方策を　市長

問　市長は、均衡あるまちづくりを常に発言されている。4年たつが、中学校の完全給食は実施されていない。（美山中学校は完全給食・八木中学校はミルク給食のみ）早急に完全給食の実施を。アンケートで7割の人が給食の実施を要望している。各給食共同調理場では中学校給食ができる余裕はある。教育長は時間の問題も指摘されるが「市民と共に築く」市政運営で、地域住民のボランティアによる給食の実施を望むが。

市長　教育委員会では、学校教育や設備問題など検討課題であると答弁している。

　地産地消、おいしいお米や野菜が生産されており、子育てと食育の観点から、放置できない。市長部局でも、子育て支援と言うことで、具体的な方策について、取り組んでいる。

交通弱者の足の確保を

問　バス交通整備やアンケートや意見を聞き、交通弱者対応が急務である。現状の福祉タクシーはいろいろな規制がある。認定を受けたデマンド式タクシー化を行う方法や商工会・企業・個人病院などからの依頼により人数をまとめての割引対応方法など検討の必要があると思うが考えを伺う。

市長　福祉タクシーの運行でも、免許や許容範囲などの問題があり、皆さんのアンケートや、高齢者のご意見を十分に聞き、より良き公共交通の構築を図っていく。

総合支所機能の向上は

問　①八木駅舎と周辺整備が急務である。駅舎工事を開始することが起爆剤となり周辺整備も動き出す。②各町の特色をさらに推進し、市のアピールを。③参与が退任後の支所の対応とサービスは。

市長　調査業務の結果をもとに具体的なビジョンの検討を行う。総合振興計画の中でも重要課題と位置付けてあり事業の推進を図る。

本町土地区画整理事業

まちづくりと活性化について

丹政クラブ
森　　嘉三 議員

ソフト、ハード両面で地域活性化を図る　市長

問　この4年間のまちづくりを検証する中で、市街地の活性化、地域特性、地域資源を活かしたまちづくりなど、市民生活向上に向けて具体的な構想の実現が今後も必要である。投資効果の検証など、今後、どのような特徴あるまちづくりをしていく考えなのか伺う。

市長　新市建設計画、総合振興計画を指針として、継続事業の早急な完了に向け、市民の皆さんと共に努力し、高度情報網の整備、JR複線化、土地区画整理事業、企業誘致、農山村の都市交流、また地域経済活性化対策事業など取り組んできた。ハード面の事業と合わせ、ソフト面での地域活性化につながる具現化を図り、投資効果が表れるまちづくりが重要と考えている。

まちの産業振興について

問　活力あるまちづくりのために、商工業や市民生活の現状をどうとらえ、市としてどういう対策を講じてきたのか。また、少しでも市民生活を向上させられるように、今後、取り組んでいくのか伺う。

市長　厳しい社会経済状況の中で、国の経済対策としての臨時交付金や、事業の前倒し、緊急雇用対策など、国、府の経済対策を積極的に活用し、市の経済振興に努力してきた。今後も本市の様々な魅力を活かし、地域活性化、地域経済の振興につながるまちづくりに取り組んでいく。

市民意識調査について

問　市民意識調査が実施され「住みよいまちか」「行政サービスに満足されているのか」というアンケートの結果を、どう分析され、どう受け止めているのか。また、満足していただけなかった原因はどこにあったのか、住みよいまちにするため、具体的にどう市政を推進していくのか伺う。

市長　公共交通対策などの指摘をいただいている。今後も情報公開とあわせ、市政懇談会など、市民の声を十分に聞かせていただき、市民の皆さんと共に進めるまちづくりに取り組んでいく。

大野トンネル付近

丹政クラブ
末武　徹議員

肱谷（ひじたに）バイパスの早期着工を

市長 早期実現に向け要望を続ける

問 府道綾部・宮島線の大野トンネル付近は、山側に急峻な岩山が切り立ち、落石の可能性も大きく危険な区間である。平成16年の台風では、山から大きな岩が崩れ落ち、長期間、通行不能となり、住民生活に大きな支障をきたしたところである。平成21年8月に、この区間の抜本的改良をとの願いから美山町地域あげてこの区間の改良を促進するため「肱谷バイパス開通促進協議会」が設立され、早期着工にむけての運動がスタートした。

今後、市長にこの運動の先頭に立ってもらいたいと考えるが、市長の所見を伺う。

市長 この区間の危険性については、十分認識している。府では、企画調査を重ねられ、肱谷バイパス整備計画を立てられた。風景街道「美山かやぶきゆらり街道」の認定は、この区間の改良促進に大きな力となっている。今後、早期実現にむけ、要望を続けていく。

学校等の耐震化の進捗状況は

問 幼稚園及び小中学校の耐震補強工事については、平成21年度当初予算並びに9月補正予算で財源が確保され、順次、工事が進められているが、その進捗状況を伺う。

教育長 危険性の高い施設から補強工事を行うこととしている。既に、八木幼稚園園舎、園部小体育館、神吉小体育館、殿田中体育館の工事が完了した。今後、八木小校舎、殿田中校舎、美山中体育館の工事にかかる予定である。

園部以北の利便性向上を（JR 胡麻駅）

丹政クラブ
仲村　学 議員

JR園部以北の対策を

市長 引き続き要望する

問 JR京都・園部間の複線供用開始に併せ園部以北の列車増便、乗り継ぎ時間の短縮など利便性向上を求める。また台風18号の影響で園部以北は運転を見合し、利用者に多大な影響が出た。園部駅まで市営バス等での振替輸送ができないか。

市長 平成21年3月に本市として、また5月と9月には山陰本線京都中部複線化促進協議会でJRに要望した。内容は基本となる複線化の実現と電車増発と乗り継ぎ時の待ち時間等々である。

振替輸送はJRの対応で進めなければならない。道路運送法第4条許可にある事業者ではない市営バスは災害で緊急を要するときを除き運行許可ができない。

問 地上デジタル化移行後「テレビ大阪」が映らなくなる可能性がある。また、高画質等のより充実したサービスができないか。

市長 地域免許制度、著作権などの問題があるがテレビ大阪の再送信に努力する。市として何をしなければならないのか協議し実施していく。

問 新型インフルエンザで学級閉鎖が相次いでいる。より毒性の強いインフルエンザ感染も懸念される。ウイルス対応型空気清浄機を設置する自治体が増えている。教育施設へ設置を求める。

市長 空気清浄機の設置等はそれぞれの制度を活用しながら考える。

教育長 保育所等感染症対策緊急整備事業で保育所、子育て支援センター、放課後児童クラブに設置の見込みがある。学校関係には制度がない。国・府の動向を見ながら対応する。

可決された意見書

議員提案され、賛成多数（反対3）で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

「子育て応援特別手当」の執行停止に対する意見書（全文）

政府は、「子育て応援特別手当」に関し、その趣旨を活かしつつ、より充実した新しい「子ども手当」の創設など、子育て支援策を強力に推進するためを理由に執行停止を決定した。

「子育て応援特別手当」は、経済危機対策の一環として、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、幼児教育期の負担に配慮する観点から制度化されたものであり、早期の支給を心待ちにしていた子育て世帯の期待を大きく踏みにじるものである。

既に本市では、9月議会定例会において事業費予算を可決し、支給に必要な事務費の執行を含め、事業実施に向けて着実に準備を進めていたところである。

こうした地方の実情や意見を聞くことなく、一方的に執行を停止したことは、住民や自治体の現場に大きな混乱を与え、国と地方の信頼関係を大きく損なうものである。

今後、国におかれては断固として、このような事が起こらないよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年12月16日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣　　各宛
総務大臣
厚生労働大臣

京都府南丹市議会議長　吉田　繁治

議員提案され、賛成全員で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書（全文）

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分（水力交付金）は、水力発電ダムに関わる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上と電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたものであり、関係市町村では、この水力交付金を活用し、防火水槽を活用し、防火水槽や防災無線等の公共施設の整備、診療所や保育園の運営費等への充当による住民生活の利便性向上を図っているところである。

しかしながら、現在の制度では、交付対象市町村の多くが、まもなく最長交付期間の30年を迎えることとなるが、その場合、水力発電施設の円滑な運転継続や新規の電源立地に支障を生ずることが危惧される。

豊富な水資源に恵まれた我が国において、水力発電は、原子力発電や火力発電に比べ、環境への負荷が少なく、再生可能なエネルギーとして、これまで電力の安定供給に大きく寄与してきたが、その背景には水力発電施設の建設に協力してきた関係市町村の貢献があることを十分認識すべきである。

よって、国におかれては、平成22年度末をもって多くの関係市町村で交付期限を迎える水力交付金について、過去30年間にわたる交付実績や、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮の上、平成23年度以降は恒久的な制度とすること、及び原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月16日

経済産業大臣　副大臣　政務官
財務大臣　副大臣　政務官　　各宛
総務大臣　副大臣　政務官

京都府南丹市議会議長　吉田　繁治

議員提案され、賛成多数（反対3）で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

医療保険制度の改善を求める意見書（全文）

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の根幹として、地域住民の健康保持増進に重要な役割を果たしている。しかし、地方自治体における国民健康保険財政は、加入者の高齢化に伴う医療費の増加、低所得者や無所得者層を多く抱える構造的な要因により、大幅な収支不足が発生し、一般会計からの多額な繰入金への依存や、保険料率の改定による被保険者の負担増などが余儀なくされている。

今後も、生活習慣病等を初めとする疾病構造の変化、少子高齢化の進展、長引く経済不況等の社会情勢により、国民健康保険事業を取り巻く財政運営は非常に厳しい状況である。

又、社会保険と国民健康保険の保険料格差もある中で、保険料負担の公平性と保険財源の確保や医療費適正化に向けての新たな取り組みが求められている。

ついては、本市議会において、国を保険者とし、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化を早急に実現するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年12月16日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣　　各宛
総務大臣
厚生労働大臣

京都府南丹市議会議長　吉田　繁治

意見書

平成21年12月 請願書の取り扱い

《JR八木駅舎全面改築に関する請願書》
請願者
八木町南地区自治会長
他八木町5地区区長会長　益田　莞爾

委員会審査の結果、採択となり、本会議でも全会一致で採択しました。

《日米FTAの推進に反対する請願書》
請願者
園部町農民組合長
他3名　野村　健

委員会審査の結果、賛成少数で不採択となり、本会議でも賛成少数で不採択となりました。

《低米価に補填制度の設置と、中山間地直接支払制度復活を求める請願書》
請願者
園部町農民組合長
他3名　野村　健

委員会審査の結果、賛成少数で不採択となり、本会議でも賛成少数で不採択となりました。

平成21年12月 陳情書の受理

《改正賃金法の早期完全施行等を求める陳情書》
提出者
京都司法書士会
会長　中川　馨
他1名

要望書の受理

《電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書の提出を求める要望書》
提出者
ダム・発電関係市町村
全国協議会
会長　辻　一幸

特別委員会調査活動報告

環境対策特別委員会

環境共生のまちづくり

委員会を通じて特に水辺の環境及び水の循環の保全、確保を中心テーマとし、河川の汚濁状況を中心に、周辺からの有害物質の流れ込みや有効利水に影響を及ぼす環境などの調査を目的に由良川水系・桂川水系の上流から下流までのうち十数カ所を調査した。また、調査内容は、河川の水質検査用取水箇所をはじめ水道埋設状況調査、ダムやゴルフ場、るり渓通天湖、バイオエコロジーセンター、南丹浄化センター等の各種検査資料や現地において所管課の説明を求め調査を継続実施してきた。本市の水質については、調査基準を満たしているが、今後とも保全については最新の注意を払い、事業推進をはかられたい。不法投棄など環境悪化への対応と市民や事業者ともに、その取り組みが必要である。

環境基本計画については数値目標設定し、市民、企業、行政参加型を基本に推進すべきである。

本市の森林・河川・田園・生物など豊かな自然環境を守ることが多くの市民の願いであり自らが実行することである。

基幹交通対策特別委員会

市内交通網の充実

基幹交通対策第2期特別委員会は前期委員会活動を踏襲する中、更なる分野に踏み込んで2年間精力的活動を展開し、次なる報告書をまとめた。

1．地域連携軸の確立については広域幹線道路の整備が一定の成果を上げ機能強化される中、京都圏思考一辺倒ではなく、阪神地域との交通アクセスの向上が本市発展に結びつく重要施策であること。

2．山陰線複線化後は鉄道利用の促進、鉄道を活かしたまちづくりの努力が必要である。また、園部以北問題については本市の均衡ある発展を鑑み、以北複線化の要望を強め、同時に園部で分断されている支社問題・接続ダイヤの利便性の向上・増便活動に鋭意努力すること。

3．高齢者対策と地域公共交通網については住民の移動傾向分析を行う中、住民ニーズを的確に把握し、交通弱者への移動手段の提供・住みやすい地域づくり・高齢者の独立した日常生活の確立を図る。その為には南丹市公共交通総合連携計画を策定し、行政と市民が協働する中、地域に即応した利便性の高い新たな公共交通網の整備が重要であること。

議会活性化対策特別委員会

議会活性化の取り組み

本委員会は、議員自らが議会改革の必要性を感じ、地方分権に対応した真に市民の負託に応える議会、時代に対応した議会となるべく、議員の資質向上と議会の活性化に関する調査を目的とし、平成18年12月に設置され、議会改革や活性化に努め、「市民に開かれた議会づくり」に取り組んできた。

本委員会では、委員会制・事務局体制・会派制・政務調査費・議会運営・議員報酬・議員定数などの課題を協議し、「費用弁償」については、一律に２千円支給から算出根拠を明確にした支給方法に、また「議員定数」については、26人から4人削減し、22人とする条例案を提出した。

また、議会の委任による市長の専決事項及び議決事項の追加についての条例案を議員提案した。

今後、議会の情報公開、市民への説明責任や政策の決定、監視・評価に留まらず、市民の多様な意見を反映させる政策提案が求められる。あわせて議会基本条例の制定等も視野に入れ、さらに議会の改革・活性化に取り組んでいくことが重要である。

少子化対策特別委員会

安心して産み育てられる環境整備

本委員会が設置されて以降、広い視野から少子化問題の課題項目を絞り、取り組むべき対策について、調査・研究を行ってきた。その成果として、当市においても、ファミリサポート事業が導入された。

また、人口の推移や少子化対策・子育て支援の現状を把握したのち、先進地視察研修を行った。

独身男女の出会いの場を行政が支援する事業や仕事と子育てを両立できるよう、行政と企業が支援する制度を調査し、今後、本市の施策においても、十分活用できる内容であった。調査研究を通じての課題は、若者の職場の確保と同時に安価で、居住できる住宅整備により、若年層の定住化も図らなければならない。併せて、出産による育児休暇の確保や男性の子育ての参加等、企業に対する意識向上や呼びかけ等の施策も必要である。誰もが今以上に安心して子どもを生み育てることができ、本市に住み、子育てをしてよかったと実感できる子育て支援の充実に向けて、より一層の活動を進めなければならないと確信した。

常任委員会活動報告

総務常任委員会

11月24日

各部局より、所管事業の現状と課題の報告を受け調査した。主なものは、

企画管理部

総合振興計画の進捗、国民文化祭、各種イベント開催、まちづくり交付金事業、山陰本線複線化事業、ＪＲ八木駅舎整備事業、市営バス等公共交通体制、広報・広聴の取り組み、地域情報化通信基盤事業、移動通信用鉄塔整備事業、職員定数など。

総務部

庁舎等の管理、各種選挙、統計、消防施設、資機材の整備、防災行政無線整備事業、財政健全化、公有財産の管理・処分、総務行政全般など。

総合政策室

行政経営システム、行政改革の取り組みなど。

人権講演会

教育委員会

教育設備の整備や耐震補強工事、学校規模の適正化、生涯学習、人権教育、文化・スポーツ振興の取り組みなど。

12月4日

7月に実施された、市民意識調査について、市政全般、医療、福祉、防災、生活環境、行政サービスなどの分析結果の報告を受けた。

産業建設常任委員会

10月28日

桂川中流流域下水道事業について研修

「桂川中流流域下水道」は、河川や海域などの広域的な公共用水域の水質環境基準の達成と、それらの流域における生活環境の改善を図るために効率的かつ経済的な整理手法として、平成2年度から府と旧園部町・旧八木町で事業を行い取り組んできた。しかしながら、流域下水道事業に関連する市町村が合併により単一市町村となった場合、下水道法の規定により流域下水道事業は公共下水道事業となり、それまで府が事業主体として行なってきた南丹浄化センター等の施設の設置及び管理が合併の行なわれた日から最長でも10年後には本市に移管される事となる。その移管期日は府と旧4町の町長が平成17年12月28日に交わした「桂川中流流域下水道に関する協議書」により、平成28年3月31日となっている。

桂川中流流域下水道南丹浄化センター（八木町）

移管に伴う問題点として、本市に施設管理・財政双方の負担が生じ、運営能力に大きな課題が残る。今後も府や全国の類似関係市との連携による検討が必要である。

厚生常任委員会

厚生常任委員会を開催し、政権交代による「子育て応援特別手当」執行停止による予算の審議をした。地方の実情や意見を聞くことなく、一方的に執行を停止したことは、住民や自治体の現場に大きな混乱を与え、国と地方の信頼関係を大きく損なうものである事から。政府に対して意見書の提出を決定した。

国民健康保険は、地域住民の健康保持増進に重要な役割を果たしているが、地方自治体における国保財政は、高齢化に伴う医療費の増加、低所得者や無所得者層を多く抱える構造的な要因により、大幅な収支不足が発生し、一般会計からの多額な繰入金への依存や、保険料率の改定による被保険者の負担増などが余儀なくされ、財政運営は非常に厳しい状況である。社会保険と国民健康保険の保険料格差もある中で、保険料負担の公平性と保険財源の確保や医療費適正化に向けての新たな取り組みを求めるため、政府に意見書の提出を決定した。

子育て支援の充実を

特　集

南丹市の頑張る人たち

がんばる

8 ～「大野農産加工グループ」～

代表　小寺　敏江

第八回は美山町の小寺敏江さんが代表を務めておられる「大野農産加工グループ」についてお伺いしました。

大野農産加工グループは現在12名で構成されています。今から5年前、高齢化していく地域の中で、元気のでることをしようやないかとこのグループができました。地産地消に心がけ、手作り弁当、水曜朝市、お菓子作りを手がけてきました。

お菓子については、各方面からのアドバイスを受けながら、さくら餅、大野焼、黄金芋等々を作り出してきました。

今回、南丹市ものづくりの祭典で「黄金芋」が名誉ある最優秀賞をいただき感謝しています。黄金芋はその名の通り黄金に輝く私達の宝で、大事に育てていきます。特産物づくりが生活のためでなく楽しみや生きがいにもつながっています。まさに「南丹市美山高齢者女性等生きがい発揮促進施設」(通称・大野ふれあい館)そのものです。

「真心こめてつくってます」

最優秀賞の「黄金芋」

編集後記

広報委員会は平成18年3月2日に設置され、議会広報誌、市議会だより「なんたん」の発行と諸情報に関する調査を目的に設置されました。

7人の委員が編集にあたり、市民の皆様に読みやすく、わかりやすく、正確な議会情報の伝達を念頭に広報誌の発行を行ってきました。

難しい行政用語をさけ、写真を多く使用し、文章も標準表記を用いました。

第15号から表紙のデザインを一新し、袖見出しをつけました。また、第16号から平体文字を用いることに致しました。

また、全戸配布に加え、市内外の通勤・通学者や観光客をターゲットにJR園部駅・八木駅・日吉駅に市議会だより「なんたん」の最新号を設置し、更に市内の医療機関38か所の医院・診療所に、創刊号から最新号までを冊子にして設置しました。

4年間で延べ92回の委員会を開催し、編集作業は終日行った日が多くありました。

今後も市民の皆様に、透明性の高い、より親しまれる市議会だよりとなっていければと思います。

広報委員長　矢野康弘

広報委員

委員長	矢野　康弘
副委員長	仲村　学
委員	大西　一三
〃	川勝　儀昭
〃	小中　昭
〃	中井　榮樹
〃	中川　幸朗

3月定例会の予定

2月23日(火)本会議
(開会)

3月　2日(火)本会議
(一般質問)

3月　3日(水)本会議
(一般質問)

3月　4日(木)本会議
(一般質問)

3月　5日(金)本会議
(一般質問)

3月19日(金)本会議
(補正予算採決)

3月26日(金)本会議
(採決、閉会)

※2月18日（木）午後5時までに提出された請願・陳情等は3月定例会で取り扱われます。

※会議時間はいずれも午前10時からの予定です。この日程については予定であり、予告なく変更となる場合があります。

FSC ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-004277
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK
本紙は環境への配慮から、森林認証紙に、ソイインキ（大豆油）で印刷しています。